資料3

国土交通省「交通空白」解消本部の取組

国土交通省「交通空白」解消本部の設置

国土交通省

- 全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて早急に対応していくため、国土交通省「交通空白」解消本部を設置した（令和６年７月17日）。
- 当該本部のもと、自治体・交通事業者とともに、「交通空白」の解消に向けた取り組みを進める。

国土交通省「交通空白」解消本部

目的

○ **地域の足対策**
全国の**自治体**において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等（以下、**タクシー等**という）を**地域住民**が利用できる状態を目指す。

○ **観光の足対策**
主要交通結節点（主要駅、空港等）において、**タクシー等**を**来訪者**が利用できる状態を目指す。

構成員

本部長	国土交通大臣
本部長代行	副大臣及び大臣政務官
副本部長	事務次官、技監及び国土交通審議官
本部員	官房長、公共交通政策審議官、鉄道局長、物流・自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、観光庁長官、地方運輸局長等

※事務局：総合政策局 公共交通政策部門、物流・自動車局及び観光庁

取組事項とスケジュール

①日本版/公共ライドシェアの取組に未着手の自治体（約600）への伴走支援　→　約600自治体においてタクシー等を利用可能に
※日本版/公共ライドシェアを実施済み/実施に向けて準備中の約1100自治体を除く自治体

②主要交通結節点（約700）の2次交通アクセス向上支援　→　約700交通結節点においてタクシー等を利用可能に

R6.9　特に先行的に解決する必要性が高い自治体や交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す→公表
R6.12 上記以外の自治体・交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す　→公表

③「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

R6.9　バージョンアップ 第１弾のとりまとめ（天候・大規模イベント等への対応等）
R6.12　バージョンアップ 第２弾のとりまとめ（新たなダイナミックプライシングなどの運賃料金の多様化等）

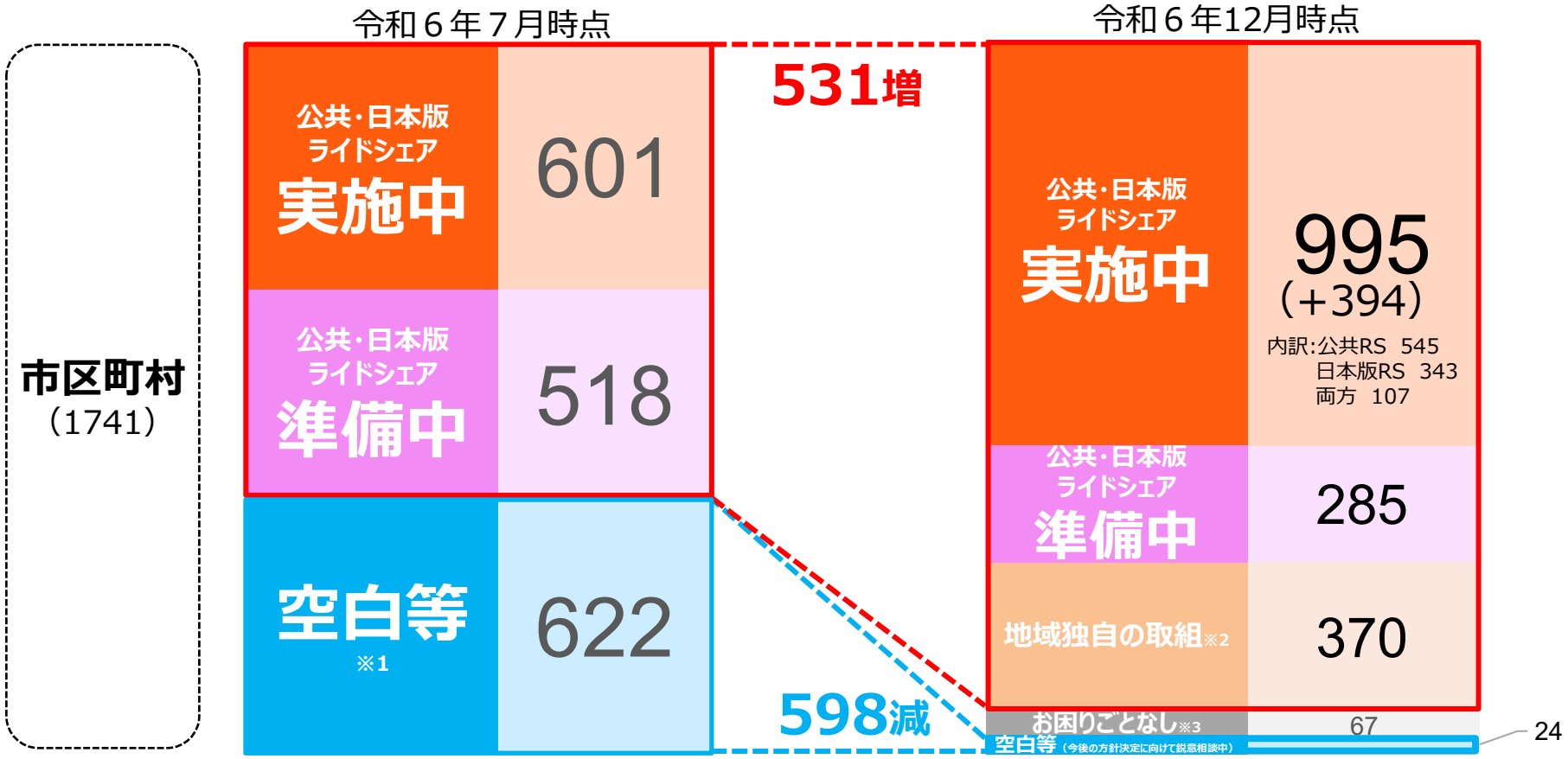
開催状況

R6.7.17	第１回「交通空白」解消本部
R6.8.7	第１回「交通空白」解消本部　幹事会
R6.9.4	第２回「交通空白」解消本部
R6.10.30	第２回「交通空白」解消本部　幹事会
R6.12.11	第３回「交通空白」解消本部
R6.11.25	「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム立ち上げ 都道府県や交通関係者のほか、商業・農業、エネルギー、金融・保険、福祉、教育、観光など多様な分野の関係者、また、大企業からスタートアップまで幅広い関係者が参画し、発足時点で計167者が参画。 同日より、お困りごとを抱える市町村、交通事業者、パートナー企業等の公募開始。

「地域の足」確保に向けた取組状況

国土交通省

○　本年７月の国土交通省「交通空白」解消本部の設置以降、
・公共ライドシェア/日本版ライドシェアに未着手の自治体の数は622から24へ減少する一方、
・公共RS、日本版RS等の取組を実施・準備中の自治体の数は1,119から1,650へ増加、
・日本版ライドシェア実施中の地域がある都道府県の数は、21から47へ増加するなど、
全国の自治体において、「交通空白」解消のツールが着実に浸透しつつある。



※1　５月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体（一部調査未回答含む）

※2 乗合タクシー、AIオンデマンド、コミュニティバス等
※3 既に乗用タクシーが充足している認識であり、現状新たな取り組みを行う予定なし

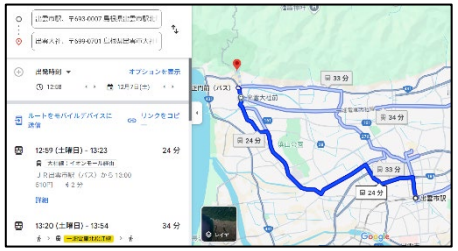
「観光の足」確保に向けた取組状況

国土交通省

1．二次交通サービスの導入・改善

日本版/公共ライドシェア		乗合タクシー		タクシー等の利用環境改善		観光客向け周遊バス・シャトルバス等		その他モビリティ	
例：長野県野沢温泉村		例：静岡県藤枝市		例：北海道倶知安町・ニセコ町		例：沖縄県沖縄市・北谷町		例：山口県下関市	
実施中（実証含む）	準備中 検討中	実施中（実証含む）	準備中 検討中	実施中（実証含む）	準備中 検討中	実施中（実証含む）	準備中 検討中	実施中（実証含む）	準備中 検討中
65	62	16	3	36	5	22	3	32	6

2．検索・予約ツールの活用

地図アプリ	観光情報サイト	MaaSサービス	タクシー手配サービス
			

引用：Google社「Google マップ、Google Earth」

引用：「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE」
ぐるなび、東急、東京メトロ　3社で運営

引用：ANA「旅CUBE」

引用：四国旅客鉄道株式会社資料より

「交通空白」解消のこれまでの取組と今後の対応（中間とりまとめ）

国土交通省

○　本年７月の国土交通省「交通空白」解消本部の設置以降、「地域の足」の確保については、**全国の自治体において、「交通空白」解消のツールが着実に浸透**している。

（公共ライドシェア/日本版ライドシェアに未着手の自治体の数は622から24へ減少した一方、公共RS、日本版RS等の取組を実施・準備中の自治体の数は1119から1650へ増加、日本版ライドシェア実施中の地域がある都道府県の数は、21から47へ増加した。）

○　「観光の足」についても、鉄道駅・空港・クルーズ港湾といった**主要交通結節点から観光地へのアクセス向上を図る取組が、250箇所において進められている。**

○　しかしながら、これまでの取組は、公共RS、日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する（ゼロをイチにする）段階にあり、折からの人口減少・高齢化やそれに伴う社会構造の再編のほか、コロナ禍や運転手不足等により生じている、**全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は緒に就いたばかり。**

○　今後は、未着手の自治体への導入を引き続き支援しつつ、各自治体等に浸透した**公共RS、日本版RS等の様々な解消ツールをもとに、個々の「交通空白」を一つ一つスピード感をもって、解決していく必要**。このため、**令和７年度～９年度の３カ年を「交通空白解消・集中対策期間」**として、自治体等による個々の「交通空白」解消の取組を、**総合的に後押し**していくこととする。

○　まずは、**全国各地の自治体等において、何らかの対応が必要とされる「交通空白」のリストアップ作業を促し、当本部においてとりまとめ**を行う。そのうえで、「交通空白」の解消に向け、**総合的な後押しをしながら、その進捗を毎年度フォローアップ**を行う。

「交通空白」解消に向けた今後の流れ

国土交通省

○　このため、「交通空白」解消本部において、**令和７年度～９年度の３カ年を「交通空白解消・集中対策期間」とし、**自治体や交通事業者による個々の「交通空白」解消の取組を促し、**国も、これを総合的に後押し**する。

○地域の足については、**全国各地の自治体等において、何らかの対応が必要とされる「交通空白」のリストアップ作業を促し、当本部においてとりまとめ**を行う。

○観光の足については、**地方誘客をより一層推進**する観点から、**各地域の観光ニーズに対応した二次交通の確保・充実を進める。**

○その際、**解消本部において、その進捗を毎年度フォローアップ**する。

「交通空白」解消・集中対策期間（R7年度～R９年度）

	R７年1～3月	R７年度		R８年度・・・
地域の足	**【合意形成・方針決定・準備等】**	**【実証・実装】** 取組の実施		
	何らかの対応が必要な「交通空白」のリストアップ	**【合意形成・方針決定・準備など】**（年内）**地域公共交通計画への**位置付けなど		**【実証・実装】** 取組の実施
解消本部	「交通空白」の現況把握依頼	**幹事会等** 中間集計	**解消本部（５月頃）** **「交通空白」の集計（第1回）** **３カ年の「取組方針」の策定　等**	**各地の取組状況を把握**	**「交通空白」**のリストアップ（改訂） **解消本部** **フォローアップ**
観光の足	**何らかの対応が必要な交通結節点**のリスト更新			**何らかの対応が必要な交通結節点**のリスト更新
	【合意形成・方針決定・準備等】	**【実証・実装】** 取組の実施		**【実証・実装】** 取組の実施
			【合意形成・方針決定・準備等】	

必要に応じて、有識者アドバイザーとの意見交換を実施

国による総合的な後押し

- **運輸局・支局による伴走支援（他地区展開など）**
- **アップデートガイダンス**（仮称）「交通空白」の見える化　など
- **民間の技術・サービスの導入**（官民連携プラットフォーム）
- **立ち上げに対する財政支援**
- **タクシー及び日本版/公共RSの運用改善**